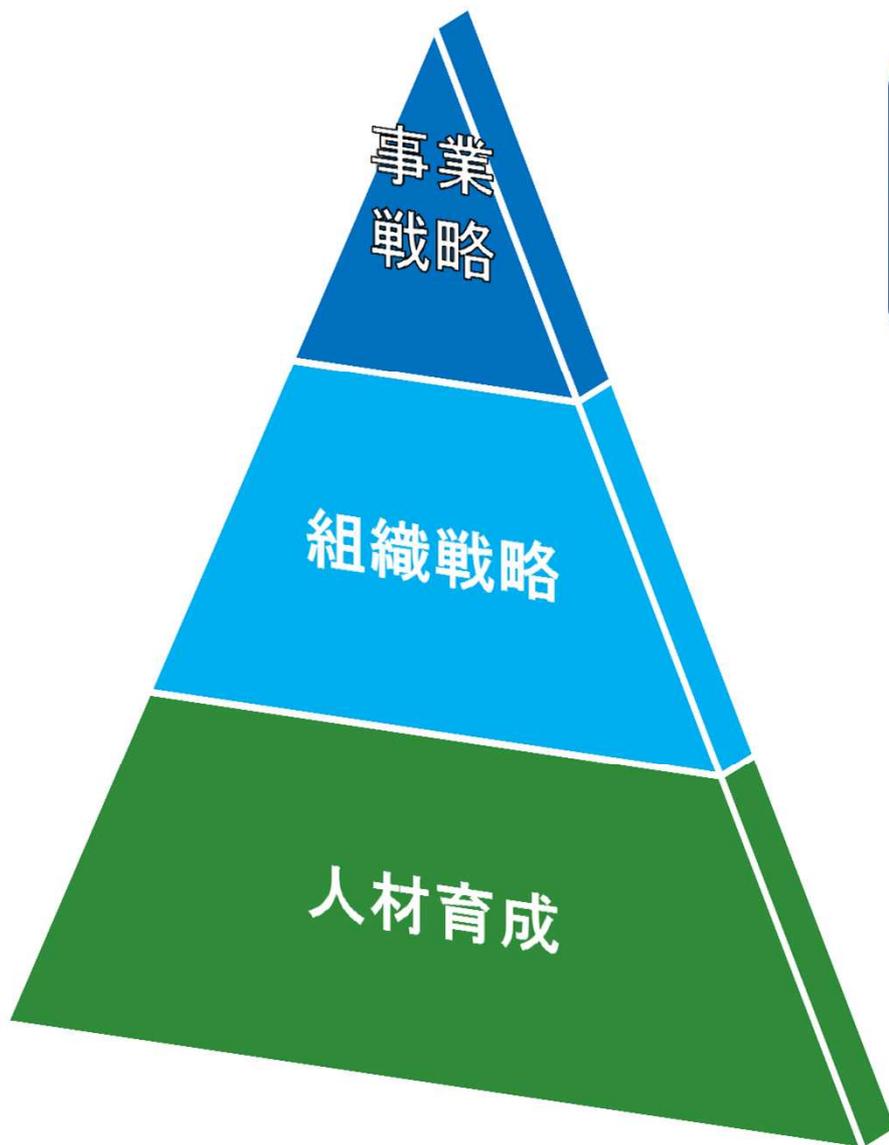


人的資源管理とグローバル知財人材の養成 ICT企業の視点から

2015年1月26日(月)

守屋 文彦
ソニー株式会社
VP 知財センター長

お話しすること： 5年後～10年後を想定

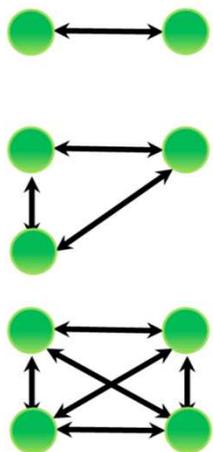


- 5年後～10年後の競争環境
- 技術開発戦略
- 差異化技術と技術標準
- 知財環境の激変

- コア業務とアウトソーシング
- 求められるスキルの変化
- グローバル・オペレーション

- 5年から10年後を想定して育成
- 個々人のキャリアプラン
- 研修プログラム

ネットワークの外部性



モジュール化 (Modularity)

デジタル製品は、その複雑さからその構成は、モジュール化される。モジュールを組み合わせることにより、製品を作ることができる。

ネットワークの外部性 (Externality of Network)

Pros: Metcalfe's law

Cons: 他社特許問題の増加

“Thicket of patents”

“Tragedy of anti-commons”

“Royalty stacking”

$$n \times (n-1) \div 2 = \text{接続数}$$

通信規格の不可欠特許

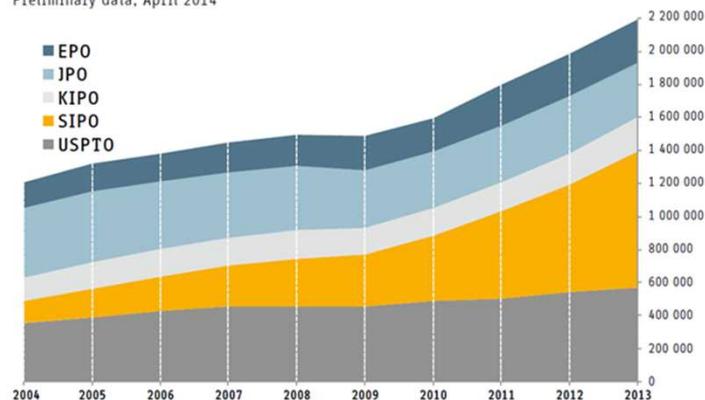
(for 2G/3G/3.9G)



特許出願の増加

Patent filings at IP5 Offices

Preliminary data, April 2014

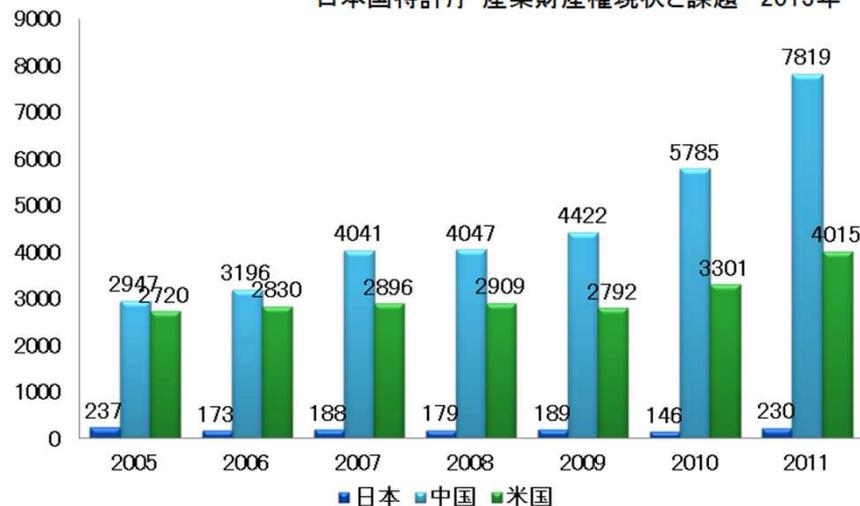


EPO, USPTO, KIPO, and SIPO each had an increase in patent filings ranging from 2.8% at EPO to 26.4% at SIPO, while JPO had a decrease in filings of 4.2%.

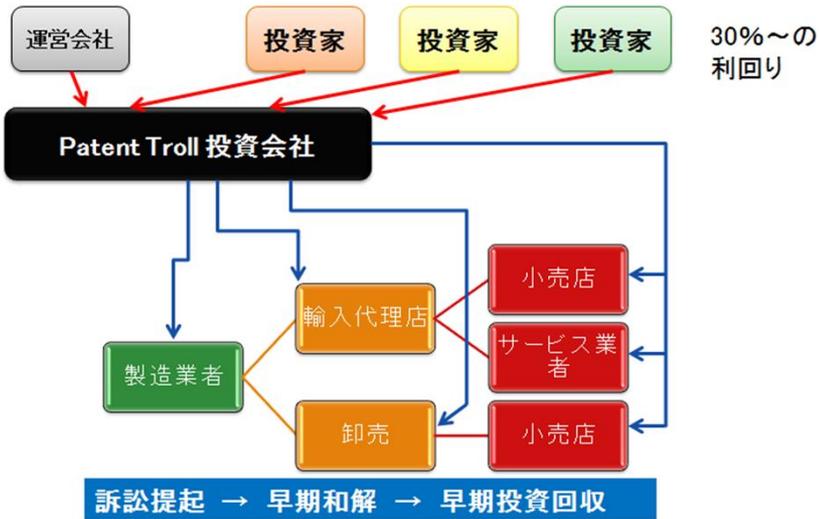
Source: 2013 key IP5 Statistical Data

日米中の知財関連訴訟(特許・実用新案・意匠)

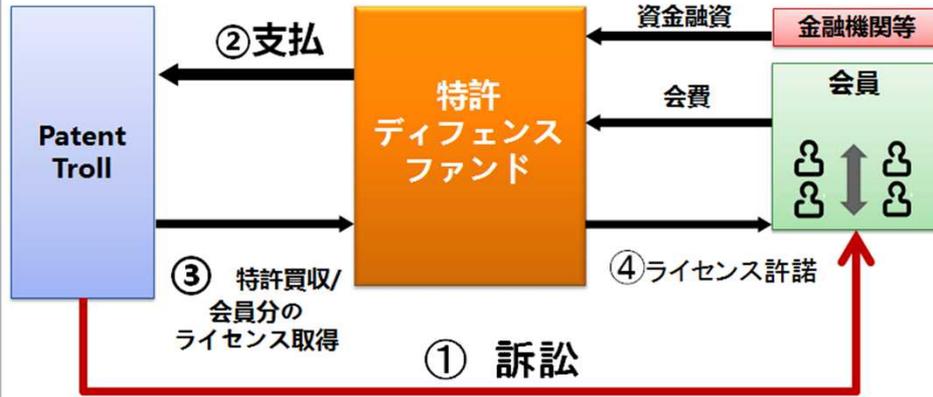
日本国特許庁 産業財産権現状と課題 2013年



金融商品としてのパテントロール



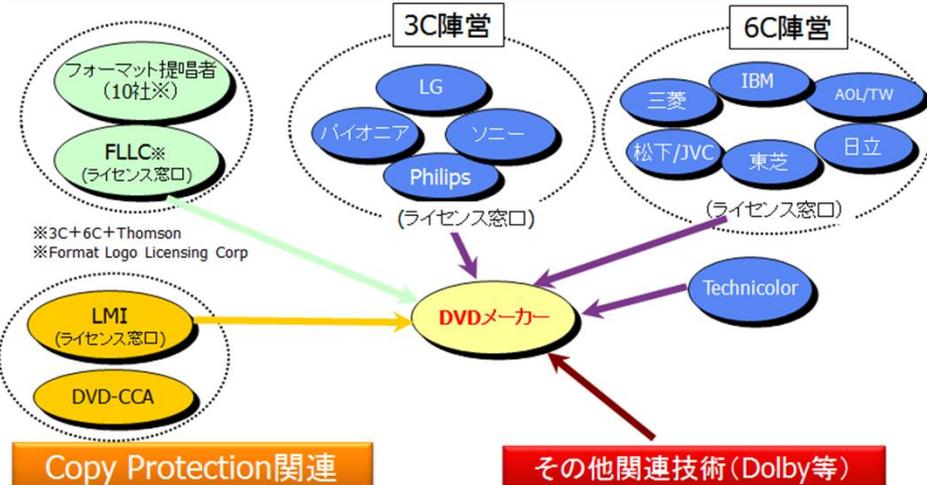
特許ディフェンスファンド



DVD (パテントプール・フォーマット/ロゴ・著作権保護)

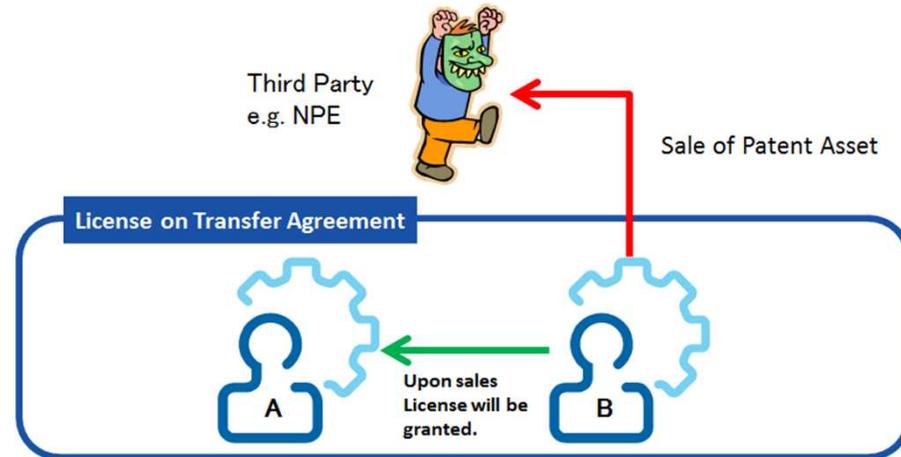
DVDフォーマット/ロゴ

規格必須特許



LOT

License on Transfer Agreement



特許は活用すべき「財産」である

特許は、単に取得するだけでなく、特許という財産を活用し、製品化し、企業の力を強くしていくことによって初めて意味をなすものである。

〔盛田 昭夫、ソニー ファウンダー〕

→ 知的財産「権」から知的「財産」権へ

グローバル知的財産パートナーズ ・ IP Value Serve ＜アウトソーシング＞

GIPPとは | 海外特許出願プラットフォーム | グローバル知的財産パートナーズ GIPP Japanese
GIPP グローバル知的財産パートナーズ 03-6435-8253
 Global Intellectual Property Partners 特許出願プラットフォーム

HOME GIPPとは 海外特許の必要性 サービス内容 よくある質問 企業情報



GIPPとは

ホーム > GIPPとは

GIPPとは

GIPPとは、外国への特許出願業務等に關するBPOサービスの提供を行う、ソニー株式会社と株式会社InfoDeliverとの合弁会社です。

ソニーの特許出願業務のノウハウ等と、大連センターも活用したInfoDeliver BPOの豊富なノウハウを融合し、外国で特許を取得する際に必要となる海外現地の特許事務所とのやり取りに関する事務や、出願書類の翻訳業務などのサービスをワンストップでご提供します。

日本企業の外国特許出願のコスト面とノウハウでのハードルを下げ、業界共通インフラとして日本企業のグローバルな知財戦略に貢献することを目的としています。

知財・BPO/ノウハウ融合の高効率知財戦略プラットフォーム

InfoDeliver 活用領域 ソニー(株)

BPOの構築/ノウハウ 出願 特許出願業務のノウハウ・処理実業従事人材の提供

GIPP グローバル知的財産パートナーズ
 (Global Intellectual Property Partners)

業界共通インフラとして日本企業のグローバルな知財戦略に貢献・知財管理コストの削減

ワンストップサービス提供
 ・知財戦略の立案業務
 ・海外現地の特許事務所とのやり取りに関する事務

GIPPの目的と主な機能

> GIPPの目的

知的財産、特に特許の海外出願は重要になってきております。

しかし海外出願は日本国内出願に比べ非常にコストが高く、戦略的・積極的に海外出願を行うことが難しい状況にあります。



弊社は知的財産の海外出願プラットフォーム機能をはじめ、効率的な事務サポート機能を提供することで、競争力のある翻訳・出願・中間・年金オペレーションを提供致します。

これを利用頂くことで費用を圧縮するとともに、社内の人材リソースを戦略的な知的財産業務分野へシフトする等、BPRを進めることが可能となります。

> 海外出願プラットフォーム機能

日本国内出願が行われた後、その発明案件を海外出願する場合にプラットフォームにその海外出願の事務オペレーションを委託して頂きます。プラットフォームは各社の出願案件をまとめることで翻訳・出願・中間・年金等のオペレーションを効率化し、また品質の向上を目指します。

件数が増えることで翻訳会社・海外特許事務所等は安定経営が可能になり、コストの圧縮が可能になります。更にオペレーションを標準化することで人的なミス

InfoDeliverのノウハウ ソニー(株)からの下地

広域インフラ 出願BPOの提供 業務量の増加・案件種別の広さ 件数の増加性

企業出願の低コスト化 標準化されたオペレーション 出願・中間の分類 最終納品力(納品及び印刷)

ワンストップ 海外出願プラットフォーム

海外特許に関するお問い合わせ >>

初めての方向へ FAQ >>

サポート業務一覧

- 翻訳事務管理
- 外国出願の事務管理
- 拒絶理由通知の事務管理
- 特許年金事務管理
- その他特許事務管理

企業情報

- 会社概要
- あいさつ
- 沿革

会社情報



〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-38 3F 井ビル7階

連絡先

T.03-6435-8253
 お問い合わせフォーム >>>
 営業 平日：9:00～18:00
 休 土・日・祝



Japanese | English |

- Home
- About IPValue Serve
- Our Services
- News
- Contact Us

Our Service

USPTOに対する特許出願及び中間処理

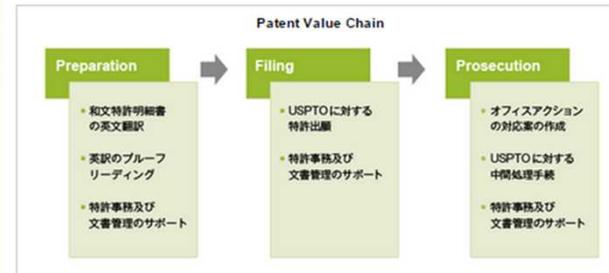
和文特許明細書の英文翻訳

特許事務及び文書管理のサポート

オフィスアクション対応案の作成

IPValueServeは、特許翻訳から米国特許出願、中間処理に至るまで、全面的にクライアントをサポートします。

What can we do for you?



USPTOに対する特許出願及び中間処理

日本クライアントが直面する大きな課題の一つは、米国特許出願及び中間処理業務の効率化です。これら業務には複数の関係者(クライアント、日本事務所、米国事務所、USPTO)が関与するために、言語の壁や時差といった問題が生じます。

IPValueServeは、これらの問題に真っ向から取り組み、米国特許出願及び中間処理サービスをカスタマイズしています。この米国特許サービスを非常に効率的かつ円滑に提供するために、IPValueServeは、経験豊富な米国特許弁護士とパラリガルからなる米国チームを有しており、この米国チームをインドと日本のチームによりサポートします。これら3つのチームの統合によって、クライアントに余分な努力をかけることなく、円滑かつ非常に安価に米国特許サービスを提供できるとし、ユニークなモデルを創造しています。

Read More >

和文特許明細書の英文翻訳

IPValueServeは、特許翻訳が型にはまらないものであり、高い翻訳品質を確保するためには、言語面の熟練度と、発明技術の専門知識が要求されることを十分に理解しております。IPValueServeの翻訳チームは、主要な技術分野のみならず、特許法や手続について十分にトレーニングされており、特許出願明細書を技術的に正確に日英翻訳及び英日翻訳することが可能です。IPValueServeにおける全ての翻訳業務は、日本クライアントとリアルタイムで円滑にコミュニケーションをすることが可能な日本チームにより行われます。

Read More >

特許事務及び文書管理のサポート

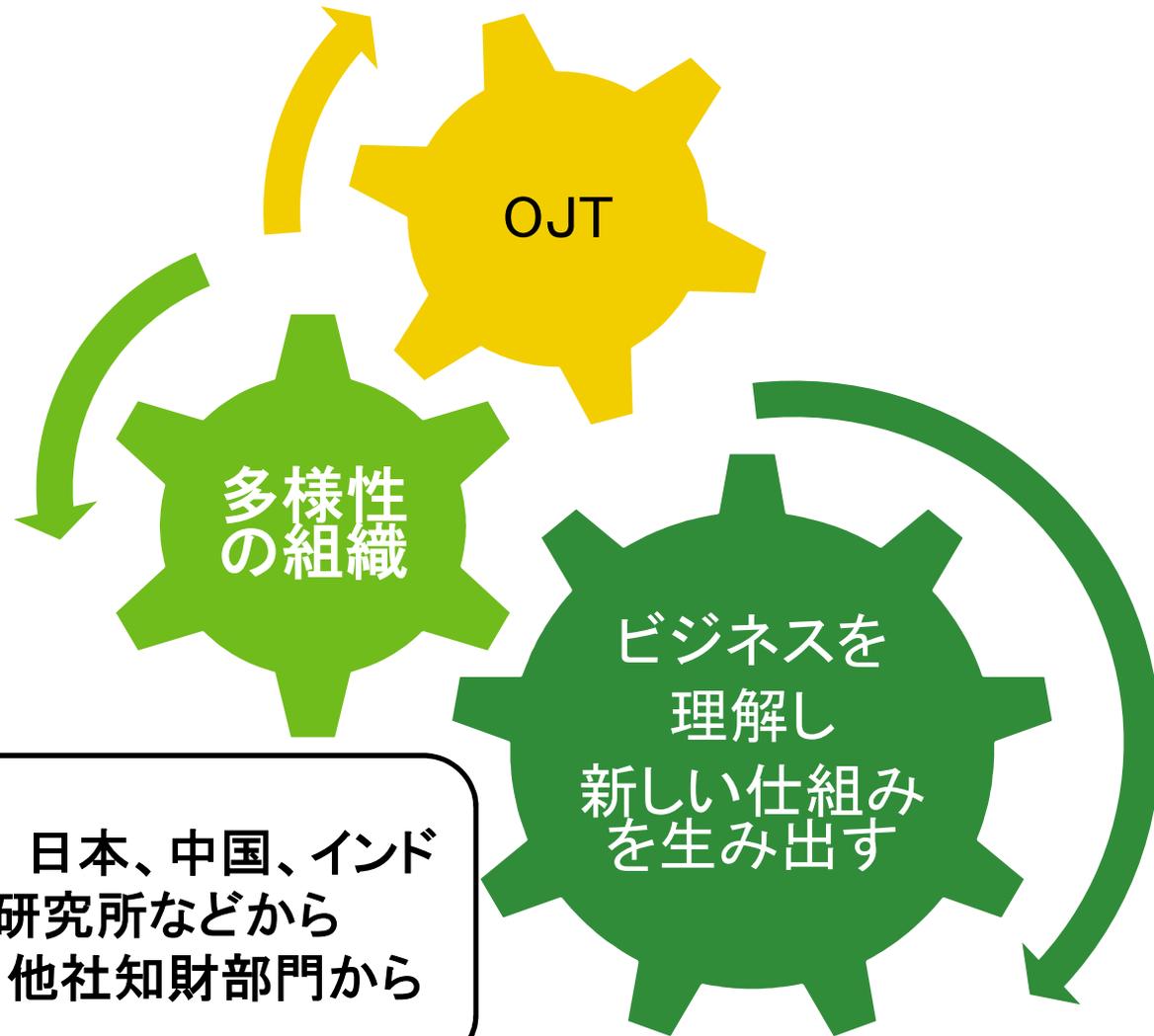
IPValueServeは、特許のライフサイクルを通じて特許事務と文書管理をサポートするために、経験豊かな専門家からなる事務管理チームを有しています。私たちの事務管理チームは、最新の電子的文書管理システムを利用することで、全ての期限を厳密に遵守し、かつUSPTOの全ての形式的要求に適合した事務管理を行うことをお約束します。

Read More >

オフィスアクション対応案の作成

USPTOにより行われたオフィスアクションの対応案を高品質で作成するためには、言語的スキルと、

伝統的知財業務はアウトソース？



1. 新卒採用 日本、中国、インド
2. 社内異動 研究所などから
3. 経験者採用 他社知財部門から

SONY